

<論 説>

最近のアメリカ多国籍企業の活動

小 林 康 宏

1. は じ め に

第2次大戦以降の資本主義経済において、企業経営上の新しい現象は、先進諸国における巨大企業の国際化、さらにその多国籍化の著しい進展である。

とくにアメリカを中心とした先進工業諸国の巨大企業による海外進出の急増であり、海外直接投資を主要な戦略として展開した多国籍企業と呼ばれる巨大企業群の急成長である。またこの多国籍企業という独占的な産業資本の国際化は、他方において巨大な銀行資本の国際化を誘発するというまでもない。とくに企業の海外での資金需要の増加と国際的な金融・資本市場への依存が、銀行業の海外進出、すなわち金融の国際化を促進させた。アメリカの巨大商業銀行が国内市場での豊富な資金量を背景に、1960年以降から支店、子銀行、さらにはコンソーシアムという形態をとりながら海外進出を遂げ、多国籍銀行と呼ばれるまでに成長したことは既に知られている。

こうした企業と銀行の多国籍化は、1960年以降から生産力の最も発展したアメリカにおいてみられたが、70年以降からは、先進工業諸国間で海外直接投資の相互浸透が進みはじめる中、この「多国籍化現象」は、アメリカ企業だけでなく、イギリス、ドイツ、フランス、そして日本など、先進工業国共通の現象となるまでに至っている。

また近年では、とくにわが国においてみられるように企業の海外進出は、巨大企業に限らず中小企業においても顕著である。しかしその国際化の主導はいうまでもなく、国内市場において独占体制を確立した巨大企業であって、金融資本の国際的展開の一翼を担った一流の巨大企業群であることはいうまでもないであろう。そこで本稿の課題

は、企業の国際化を主導する最近のアメリカ多国籍企業の活動状況を明らかにすることである。また1980年代に至ってアメリカ多国籍企業の海外活動が、停滞化傾向を示しはじめる中で、他の先進諸国の企業のアメリカへの進出が急増するが、その状況をアメリカ向け外国直接投資の状況を中心に明らかにすることである。そして先進各国の資本の相互浸透、また企業間の対立と抗争が一段と激しさを増す状況の下で、つまり巨大企業による資本と支配の集積・集中の国際的規模での拡大が、いかなる問題を生ぜしめているかについて若干の検討を加えておく。

2. 経営の国際化と多国籍企業

経営活動の国際化、あるいは企業の海外進出は二つの方向で展開される。1つは商品の輸出という形態、その2つは資本の輸出＝海外直接投資である。商品の輸出は、企業の販売活動の海外延長、又は販売過程の国際化である。個別資本レベルでいえば、商品資本の循環運動の国際化を意味するものである。

多国籍企業は、海外進出において商品輸出よりも資本輸出＝海外直接投資に重点をおいているところにその特質がある。直接投資によって世界各国に海外子会社、とくに製造子会社を設立することによって、生産の国際化を急速に高めたこの形態は、剰余価値創出の生産過程の国際的な拡張であって、商品輸出にみられた流通過程の国際化とは区別されねばならない。多国籍企業という形態は、したがって貨幣資本、生産資本、商品資本の各循環運動の国際的展開として理解されねばならない。

また海外直接投資とは、たんに資本支出（資本投資）と考えられる場合が多いが、しかしそれが

企業支配の問題と無関係ではないことは特に注意されねばならないことである。アメリカ商務省の定義によれば、海外直接投資とは、経営上の支配を目的に投資された資本のことであって、換言すれば、少なくとも相手国企業の所有主持分の10%以上を取得することによって、その経営権を支配するための投資と考えられている。したがって、産業利潤の取得を目的とする海外直接投資は、実物投資であって受入国経済の中で現実資本の運動に組み込まれ価値増殖の機能をはたす。それは、内外金利差によってたえず国際間で短期資本移動を繰り返す、利子生み資本の運動を繰り返す証券投資とは異なることはいうまでもない。ここでは、多国籍企業の特質の1つとして、資本の集中管理的性格について触れておこう。

すでに知られているように多国籍企業は、海外直接投資によって世界各国に法人格を持つ海外子会社、又は関係会社を設立する。また他国の企業を買収したり、あるいは共同出資によって合併事業形態をとる。その活動原理は、市場競争によって促進され、信用制度の利用によってその規模を拡大する株式会社の資本と支配の集積・集中を基礎にして、それに生産と資本の国際化を通じて資本の蓄積機構を幾重にも重層化させた企業形態である。もちろんそれは、利益の極大化を志向するものではあるが、多国籍企業は各子会社ごとの個別的な利益極大化の方法はとらない。そうではなく企業全体の利益が極大化するような子会社管理を実施する。すなわち、ある子会社の利益を犠牲にしても全体の利益、又は本社利益が極大化するように資本移動の管理と財務戦略を組む。典型的には、トランスファー・プライシングによって、ある子会社（高税率国）の利益を他国（低税率国）の同じ子会社へ振替価格を通じて移動する。そのことによって企業全体の税負担額を軽減し、本社利益の増大に貢献するように子会社管理を行なうことは周知の事である。¹⁾もちろん近年では、多国籍企業のこうした動きに対して、アメリカ、日本において移転価格税制を課すことによって合算課税（ユニタリー・タックス）方式がとられ、多国籍企業の脱税的行為に規制を課す動きのあることも

事実である。しかし、依然として、このトランスファー・プライシングは、多国籍企業の利益と資本管理において重要な役割を果たしている。

また多国籍企業においては、経営活動に関する権限が国際的に分権化せざるをえないが、他方では資本や利益、また最高人事に関する権限は本社に強く集権化されるようになる。経営活動の国際化の進展につれて、その子会社に対する所有や支配の側面は分散されたり、多国籍的に所有されるのではなく、強大な単一の国籍の資本の管理の下に集中するに至る。アメリカ多国籍企業の場合には、子会社に対しては常に100%の完全所有志向が強いことが、このことを示しているといえるであろう。

また多国籍企業は、その資本の循環運動に異種通貨の流れが含まれてくるため、それを統制するために本社の統一的意思の下に集中管理が行なわれることはいうまでもない。特に、1973年以後の変動相場制移行後、通貨価値の継続的変動の下では、この傾向は更に強くなったことは銘記されねばならない事である。

脚

- 1) スウィージー、マグドフによれば、多国籍性とは、「ひとつひとつの国を基盤とした個々の単位の利潤ではなく、集団全体としての利潤を極大化することを目的として、多数の国で操業している」という意味に理解される。スウィージー、マグドフ、岸本重陳訳『アメリカ資本主義の動態』岩波書店、p.130。

3. 多国籍企業と海外直接投資

(1) 海外直接投資の発展段階

海外直接投資の動向が、企業の国際化、多国籍化を示す1つの指標である。戦後の先進工業国による海外直接投資の成長は、3段階に分けることができる。

まず第1期は、第2次大戦直後の1946年から1950年代末までの時期である。この時期はアメリカとイギリスが海外の石油やその他の資源採掘に投資を集中し、それらへの支配網の確立をはかったところに特色があった。また第2期は、1958年から71年までの時期である。これは、先進国の海外直接投資が、資源採掘向け投資から、製造業、

商業向け投資に移行すると同時に、投資先が、開発途上国からEC市場を中心としたヨーロッパ地域へと向けられた時期である。そして企業の多国籍的展開がアメリカを中心に本格化し、それが大量化現象となりはじめた時期であった。そして第3期は、1971年以降の非アメリカ企業の多国籍化、また石油業、鉱業からの投資撤退と、アメリカへの非アメリカ企業による海外直接投資の増加、すなわちアメリカへの企業進出が、かつてなかった¹⁾ほど顕著になったことである。特にヨーロッパと日本の企業のアメリカへの進出によって、先進諸国間で資本の相互浸透が急速にすすみ、国際化、多国籍化が各国共通の現象となるまでに至った。

この間の世界全体の海外直接投資の動向をみると、まず1950年代末ではわずかに600億ドルにすぎなかった。内訳をみるとアメリカが55%と半分以上を占めていた。次にイギリス20%、そして残りの20%がオランダ、スイス、カナダ、及びフランスによって占められていた。この時期は、西ドイツ、日本は敗戦の痛手からまだ回復せず、海外直接投資をおこなうまでには至っていなかった。

しかしながら、70年代末には各国の直接投資割合に変化が生じてくる。表1は1978年の先進工業

諸国の海外直接投資額、GNP、輸出量を示しているが、海外直接投資では、アメリカが41%（1億6800万ドル）を占めており、次にイギリスが12%（5100万ドル）と続いている。さらに西ドイツ、日本、スイス、オランダ、カナダ、ベネルックスそしてスウェーデンの順である。ここでの変化は、アメリカとイギリスが、1971年から78年に海外直接投資残高が各々2倍に増加しているにもかかわらず、先進国全体の投資総額に占める割合が、50年代末と比べてアメリカが55%から41%へ、イギリスが20%から12%へと各々低下したことである。この間に、日本企業の海外直接投資は5倍以上、また西ドイツが4倍以上の増加であった。表1で目立つことは、スイスが、GNP、輸出量ともに低いにもかかわらず海外直接投資だけが2500万ドルと高いことである。これは、多国籍企業が税回避のためスイスに海外子会社を設立し、資本移動の経路としてそれを利用し、また企業全体の資本管理の効率化のための子会社設立と、それによる海外直接投資であると考えてよいであろう。

そこで次に、アメリカ企業による海外直接投資の動きを整理しておこう。

表1 海外直接投資、GNP、輸出：1978.

(単位100万ドル)

	GNP		輸 出		海外直接投資	
	総 額	%	総 額	%	総 額	%
ア メ リ カ	2,135	24.3	147	11.3	168	40.6
イ ギ リ ス	319	3.6	72	5.6	51	12.3
西 ド イ ツ	632	7.2	142	10.9	40	9.7
日 本	885	10.0	98	7.5	27	6.5
ス イ ス	82	0.9	24	1.9	25	6.0
オ ラ ン ダ	128	1.4	50	3.8	22	5.3
フ ラ ン ス	473	5.4	79	6.1	20	4.8
カ ナ ダ	204	2.3	48	3.7	16	3.9
ベルギー/ルクセンブルグ	95	1.1	45	3.5	8	1.9
ス ウ ェ ー デ ン	87	1.0	22	1.7	8	1.9
イ タ リ ア	261	3.0	56	4.3	7	1.7
オ ー ス ト ラ リ ア	115	1.3	14	1.1	2	0.5
中央計画経済諸国	1,626	18.5	125	9.6	不 明	—
そ の 他	1,751	20.0	378	29.0	20	4.9
合 計	8,793	100.0	1,300	100.0	414	100.0

(出所) Robock & Simmonds, *International Business and Multinational Enterprises*, 1983, p. 24.

表2 アメリカ海外直接投資の残高, 1950年と1979年

	総 額		分 布		年平均成長率 1950-79
	1950	1979	1950	1979	
	百 万 ド ル		%		
全 地 域	11,788	192,648	100	100	10.1
石 油 業	3,390	41,553	29	22	9.0
製 造 業	3,831	83,564	32	43	11.2
そ の 他	4,567	67,531	39	35	9.7
先 進 国	5,696	137,927	48	72	11.6
石 油 業	981	31,821	8	17	12.7
製 造 業	2,984	67,366	25	35	11.3
そ の 他	1,731	38,741	15	20	11.3
カ ナ ダ	3,579	41,033	30	21	8.8
石 油 業	418	9,168	4	5	11.2
製 造 業	1,897	19,237	16	10	8.3
そ の 他	1,264	12,628	11	7	8.3
ヨ ー ロ ッ パ	1,733	81,463	15	42	14.2
石 油 業	426	18,555	4	10	13.9
製 造 業	932	41,246	8	21	14.0
そ の 他	374	21,662	3	11	15.0
そ の 他	384	15,431	3	8	13.6
石 油 業	137	4,098	1	2	12.4
製 造 業	156	6,882	1	4	13.9
そ の 他	92	4,451	1	2	14.3
開 発 途 上 国	5,736	47,841	49	25	7.6
石 油 業	2,169	7,231	18	4	4.2
製 造 業	847	16,198	7	8	10.7
そ の 他	2,720	24,412	23	13	7.9
ラテンアメリカ	4,577	36,834	39	19	7.5
石 油 業	1,303	4,568	11	2	4.4
製 造 業	781	13,220	7	7	10.2
そ の 他	2,493	19,046	21	10	7.3
そ の 他	1,159	11,007	10	6	8.1
石 油 業	866	2,662	7	1	3.9
製 造 業	66	2,978	1	2	14.0
そ の 他	228	5,366	2	3	11.5
国際・非占領地	356	6,880	3	4	10.8

(出所) Whichard, Trends in the U. S. Direct Investment Position Abroad, 1950-79., *Survey of Current Business*, February, 1981, p. 41.

(2) アメリカ多国籍企業の海外直接投資

アメリカ企業の海外直接投資は、1950年代末から急成長を遂げはじめるが、ここでは、その投資パターンの変化を概観しておこう。

表2は、アメリカ海外直接投資を1950年と79年について比較したものである。1950年の投資先を

みると、先進国48%、開発途上国49%とほぼ同率であった。つまりアメリカ企業の海外進出が先進国、開発途上国ともに同じ割合であったことを意味する。

しかし79年では、一方では先進国の投資残高が72%へ上昇し、他方、開発途上国の残高割合は25

%に減少した。地域別では、先進国ではヨーロッパ子会社の残高割合が高く、逆に開発途上国では、ラテン・アメリカの低下が著しかった。

この海外直接投資残高とは、3つの資金項目から構成されている。まず①持分と会社内資金勘定流出分、②法人海外子会社の再投資利益、そして③評価調整額 (valuation adjustments) である。したがって海外子会社の資産額とは異なる。各資金項目の内容をみれば、①持分と会社内資金勘定流出分とは、海外子会社における親会社の株式資本 (追加払込資本を含む) の正味増加分と法人海外子会社に対する社内資金勘定残高の正味増加に未法人海外関係会社の純資産に対する親会社請求分の正味増加分を加えたものである。また②の法人海外子会社の再投資利益は、法人海外子会社の利益 (税引後) の親会社取得分から、彼等の子会社から親会社への配当総額を差引いた部分である。そして③の評価調整額は、上記2つの項目以外から生じた残高の変動を意味している。²⁾

さて表2に示されているようにアメリカの直接投資残高の推移をみると、1950年には約118億ドルであったが、過去30年間に、年平均10.1%で成長し、79年には1926億ドルに達した。投資先をみると、50年代はカナダ向け投資が多かった。しかし60年代中頃からは、ヨーロッパ向け投資がそれを上回り、アメリカ企業のヨーロッパへの進出が本格化していった。ヨーロッパ子会社の残高割合が、1950年の15%から79年に42%へと著しく増加したことがこれを示している。それ以外の先進国では、日本、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカが5%から8%へと増えている。

アメリカ多国籍企業によるヨーロッパ向け直接投資の増加する理由は、しばしば指摘されているように、戦後のヨーロッパ経済の復興と通貨の交換性の回復である。経済復興は、この当時、国内利潤率の低下と企業間競争の激化に直面していたアメリカ企業にとっては、生産と販売の活動の場を提供するものであった。また通貨交換性の回復は、投下資本や利益が確実に本国へ送金されることを親会社に保証したことである。また長距離輸送機関や通信施設の質的改良によるコスト削減も

投資誘因の1つであった³⁾。さらに1958年のEC成立が、「統合市場への期待と域外共通関税によってアメリカからの輸出が不利になることへの不安から⁴⁾」アメリカ企業のヨーロッパ進出に拍車をかけたことも事実である。

投資先を業種別でみると、1950年では石油業が残高の29%、製造業32%、その他39%であった。しかし79年では、石油業投資が22%へ低下し、またその他が35%へと低下傾向を示す中で、製造業投資だけが43%と増加が著しい。79年の製造業投資は、836億ドル (50年では38億ドル) であり年平均成長率は11.2%と最も高い成長を示した。製造業の投資先をみると、50年ではイギリスが58%、次にEC6カ国 (ベルギー、フランス、ドイツ、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ) 34%、その他のヨーロッパ地域8%であった。しかし79年では、イギリスの残高が29%へと減少し、逆にECが55%へ、その他のヨーロッパ地域が16%へと増加を示した。また他の先進国への製造業投資は、日本とオーストラリアの比重が高まり、79年では、日本40%、オーストラリア46%となっている。

このようにアメリカ企業による海外直接投資は、過去30年間に於いて、製造業投資を中心にすすめられてきた。とくに地域別では、先進諸国向け投資を中心とするものであったが、60年代からはカナダ向けからヨーロッパ向けに投資先が変化した。それもイギリスから他のヨーロッパ地域へと次第に投資の分散化傾向が生じてきている。

脚注

- 1) 海外直接投資の3つの段階については、次を参照した。
Robock & Simmonds, *International Business and Multinational Enterprises*, Richard D. Irwin, 1983, pp. 25-26.
- 2) Obie G. Whichard, Trends in the U.S. Direct Investment Position Abroad, 1950-79, *Survey of Current Business*, February, 1981, p. 39.
- 3) Ibid, p. 44.
- 4) 佐々木尚人, 『経営国際化の論理』日本経済新聞社, 昭和58年, 64ページ。

4. アメリカ多国籍企業の海外活動

——海外子会社の資産成長——

(1) アメリカ多国籍企業の資産額

多国籍企業の海外活動は、すでにみたように海外直接投資によって各国に生産と販売の拠点を設置しておこなわれるが、海外におけるそれらの資産成長が、その活動状況を最もよくあらわしている。ここでは、それら子会社の海外資産の成長を明らかにしておこう。

表3は、アメリカ多国籍企業の資産額を、1966年と77年について比較したものである。ここでの関係会社（Allied affiliates）とは、親会社が所有主持分の25%以上を所有した海外子会社のことである。1977年では、この関係会社が、海外子会社全体の資産の90%を占めていることから、関係会社が海外子会社の活動のほぼ全体を現わすとみてよい。したがって関係会社を以下、子会社と呼ぶ。

まず全体の資産総額をみると、1966年—77年に

は、6,242億ドルから1兆9,866億ドルへと3倍以上増加し、年平均成長率は11.1%であった。この間のアメリカ多国籍企業の子会社数が、3,299社（66年）から3,425社（77年）へとわずかに4%の伸びであったことからすれば、資産額の成長がいかに大きかったかが明らかである。これは、もちろん海外子会社の成長（子会社の資産成長率13.6%、親会社のそれは10.5%）によるものではあるが、しかし73年の石油価格の4倍増、さらにそれ以後の変動相場移行後のドル減価、また世界的インフレーション¹⁾が子会社資産額を押し上げたことも事実である。

表3から産業別に多国籍企業全体の資産成長をみると、石油業（14.1%）、商業（14.9%）が高い伸びを示している。製造業は、11.1%と安定した成長であるが、これは当初より資産額そのものが巨額であったためといえる。この資産額で最大規模の製造業の内訳をみると、非電気機械と化学製品が、高い成長率（非電気機械13.6%、化学製品12.6%）

表3 アメリカ多国籍企業（親会社、関係会社）の資産総額（1966—77、親会社業種別分類）

			百 万 ド ル						パ ー セ ント					
			資 産 総 額						年平均成長率			関係会社 の占める 資産割合		
			全体（関係会社 と親会社）		アメリカ親会社		関 係 会 社		全体	親会 社	関係 会社			
			1966	1977	1966	1977	1966	1977				1966	1977	
全	産	業	624,202	1,986,623	514,830	1,543,240	109,372	443,383	11.1	10.5	13.6	18	22	
鉱	山	業	8,792	10,464	4,970	7,489	3,822	2,975	1.6	3.8	-2.3	43	28	
石	油	業	80,238	342,446	51,104	218,756	29,133	123,690	14.1	14.1	14.1	36	36	
製	造	業	271,212	867,381	210,889	633,416	60,323	233,965	11.1	10.5	13.1	22	27	
	食	品	19,742	64,781	15,591	48,359	4,151	16,422	11.4	10.8	13.3	21	25	
	化 学 関 連 製 品		38,854	142,934	28,118	97,410	10,736	45,524	12.6	12.0	14.0	28	32	
	金 属 加 工		40,595	112,438	32,864	87,037	7,731	25,365	9.7	9.3	11.4	19	23	
	非 電 気 機 械		30,793	124,911	22,015	82,777	8,778	42,134	13.6	12.8	15.3	29	34	
	電気・エレクトロニクス		28,890	61,265	22,368	46,749	6,522	14,516	7.1	6.9	7.5	23	24	
	輸 送 設 備		54,341	178,860	43,360	132,478	10,982	46,383	11.4	10.7	14.0	20	26	
	そ の 他 製 造 業		57,997	182,191	46,573	138,571	11,423	43,620	11.0	10.4	13.0	20	24	
商		業	22,225	102,125	18,719	84,260	3,506	17,865	14.9	14.7	16.0	16	17	
金融(銀行を除く)、保険、不動産			165,209	419,194	157,771	379,947	7,438	39,247	8.8	8.3	16.3	5	9	
そ の 他 産 業			76,527	245,014	71,377	219,372	5,149	25,642	11.2	10.7	15.7	7	10	

①(1) 関係会社（Allied affiliates）とは、親会社によって株式25%以上を所有された企業のことである。

(2) 合計額は、親会社と関係会社間又は関係会社相互間の社内取引から生ずる資産の重複を含む。

(出所) Ned G. Howenstine, 'Growth of U. S. multinational Companies, 1966—77', *Survey of Current Business*, April, 1982, p. 35.

表4 海外関係子会社の資産総額, 1966年—77年。(国別, 業種別分類)

(単位100万ドル)

	1966年							1977年						
	全産業	鉱業	石油業	製造業	商業	金融、 保険、 不動産 (銀行 除く)	その他	全産業	鉱業	石油業	製造業	商業	金融業 (銀行を 除く), 保 険, 不動 産	その他
世界全体	109,372	5,433	27,718	47,805	9,094	11,253	8,069	443,383	14,611	105,889	176,843	46,093	69,954	29,992
先進諸国	78,753	3,018	16,688	39,076	6,788	9,117	4,065	320,176	9,900	68,483	141,339	38,254	43,832	18,369
カナダ	29,192	2,109	5,111	11,973	1,634	6,375	1,991	83,132	5,282	17,172	30,400	6,250	18,349	5,678
ヨーロッパ	40,175	40	8,866	22,581	4,600	2,321	1,767	188,415	215	37,609	90,891	26,471	21,670	11,559
EC9カ国	33,340	6	7,652	20,078	2,964	1,450	1,190	152,202	88	30,580	78,932	16,485	16,500	9,618
その他のヨーロ ッパ	6,835	34	1,215	2,503	1,636	871	577	36,212	127	7,029	11,960	9,985	5,171	1,941
日本	3,387	0	1,555	1,501	207	76	47	25,916	0	10,472	11,024	3,125	920	376
オーストラリア, ニュージーランド, 南アフリカ	5,999	869	1,155	3,021	348	345	260	22,714	4,403	3,230	9,023	2,408	2,893	756
開発途上国	26,313	2,415	8,390	8,729	1,912	2,040	2,827	108,705	4,711	27,332	35,505	7,840	26,121	7,197
ラテン・アメリカ	18,126	1,682	3,833	7,108	1,528	1,868	2,053	71,312	3,193	7,951	27,492	5,068	24,325	3,282
アフリ(南アフリ カを除く)	2,860	(D)	1,531	335	75	57	(D)	8,599	1,269	4,494	951	415	686	784
中近東	2,266	1	1,899	102	19	31	214	13,401	25	8,956	1,060	643	587	2,130
アジア, 太平洋地 域	3,061	(D)	1,078	1,184	290	84	(D)	15,393	224	5,931	6,002	1,713	523	1,001
国際地域	4,307	0	2,640	0	394	95	1,178	14,502	0	10,075	0	0	0	4,427
追加— OPEC	6,792	221	4,983	869	250	141	329	23,330	373	13,450	4,237	1,655	589	3,026

(D)………企業データのディスクロージャー回避のため抑制。

(出所) Howenstine, Growth of U. S. Multinational Companies, 1966-77, *Survey of Current Business*, April, 1982, p. 39より抜粋。

を示している。特に、非電気機械の成長は、事務機器とコンピュータ製造によるものである。この分野の急速な技術革新が価格低下をもたらし、またコンピュータ需要の高まりが、その資産増の要因となっている。そこで次に子会社資産の成長を地域別、業種別に示しておこう。

(2) 業種別、地域別の子会社資産の成長

アメリカ多国籍企業の海外子会社の資産成長は、先進国 (13.6%)、開発途上国 (13.8%) とともにほぼ同率であった。先進国の内訳をみると、子会社全体の資産の中でヨーロッパ子会社の占める割合が37%から42%へ増加した。またそれとは逆にカナダ子会社の割合が27%から19%へ減少している。他の先進国 (オーストラリア, ニュージーランド, 南アフリカ, 日本) では、急速な経済成長とともに

外資規制が徐々に緩和された日本における子会社の資産が20.3%と著しく成長している。

他方、開発途上国では、ラテン・アメリカの成長が13.3%と高い。とくにバミューダ, ブラジル, メキシコ, それにオランダ領アンティル諸島の子会社資産が高い成長を示した。これらの税金回避国における資産成長は、いうまでもなく石油業、製造業のアメリカ多国籍企業による金融子会社設立によるものである。これらの金融子会社は、多国籍企業の世界的規模での資本調達とその運用など、彼等の国際的な財務戦略において特有の役割を果たしていることは既に述べたところでもある。

そこでここでは、資産額の大きい4つの業種 (石油業, 製造業, 商業, 金融業) に関して地域別にその状況をみておこう。表4がそれを示しているが、まずはじめに石油業について、その資産額を

みると1977年では先進国が65%(684億8,300万ドル)、開発途上国が25%(273億3,200万ドル)の割合であった。先進国の中では、ヨーロッパが多く376億900万ドルに達しているが、とくにイギリス、ノルウェー、オランダの子会社資産の成長が高い。その他の先進国では、石油精製及び販売活動と関連して日本における資産(104億7,200万ドル)の成長が目立っている。

また開発途上国では石油生産と結びついた地域、すなわちOPECやインドネシア、ナイジェリア、エジプトなどの中近東諸国がその中心である。

製造業資産は、1977年では、1,768億4,300万ドルのうちの5分の4(1,413億3,900万ドル)が先進国に集中しており、開発途上国との比率でみると80%にも達している。1966年では、先進国子会社の資産(390億7,600万ドル)は開発途上国の約5倍であったが、その後77年までに開発途上国の資産の成長も著しかった。これは、この期間の開発途上国の工業化が急速に達成されたこと、とくに新興工業国(NICs)の韓国、香港、台湾、シンガポールといったアジア地域の資産増加(成長率15.6%)によるものであって、輸出の促進と国内生産の奨励によって工業化を達成しようとするアジア諸国の経済政策によるものと理解することができる。

商業資産は、1977年をみると460億9,300万ドルのうち83%の382億5,400万ドルが先進国に集中しており、製造業と同様の傾向がみられる。先進国の中では、ヨーロッパが多いが、とくにスイス、イギリス、ドイツ、フランスの子会社がヨーロッパ資産全体の60%以上を占めている。資産の成長率では日本や香港、イラン、シンガポールが高かった。

最後に、金融(銀行を除く)、保険、不動産業の資産規模をみておこう。他の業種と比べると著しい違いがみられる。他の業種は、ほとんど先進国での資産成長率が高いのに対して、開発途上国(26.1%)が先進国(15.4%)よりも圧倒的に高い。また資産額を、1966年と比較すると、先進国では81%から63%へと低下し、逆に開発途上国が18%から37%へと急増しており、この間の開発途上国の金融業関係の子会社資産の急成長が明らかである。この開発途上国での資産成長は、ラテン・ア

メリカ居住の子会社、とくにバミューダとオランダ領アンティル諸島に設立された金融子会社の活動とそれへの投資によるものである。アメリカの海外直接投資規制(1968年~74年)によるアメリカ国内からのドル持出し規制の下で、多国籍企業は、その海外活動のための資金需要の充足のためには海外の資本市場(とくにユーロ市場)に依存せざるをえなかった。これらの国の金融子会社は、税回避国に設立されているために税金対策上の大きなメリットを持つことはよく知られている。ユーロ市場から資金を調達し、それを本国親会社や他の子会社へ貸付けるなど、低コストでの資本の調達を可能にすることはすでに別の機会に指摘したところである。

(3) 子会社所有の形態

アメリカ多国籍企業は、海外子会社に対して、完全所有支配の政策をとることはよく知られている。すでに明らかなように資産の増加した子会社に対して100%所有の完全支配を強く志向する。表5は、海外子会社に対するアメリカ親会社の持株比率を示したものであるが、1977年には子会社数23,641社のうちで100%の完全所有形態が16,704社あり、子会社数全体の約71%に達している。資産額では58%、売上高では約66%である。また50%以上の所有、つまり過半数所有支配と完全所有支配とを合わせると、19,524社あり全体の83%に達する。資産額では、4,901億7,800万ドルのうちで73.5%の3,604億400万ドル、また売上高では約80%の5,159億5,700万ドルであった。

海外子会社は、その設立初期では親会社からの巨額な直接投資によってはじめから巨大企業として成立する。そして受入国において当初から独占的支配力を持ち、また親会社系列の金融機関からの資金的援助をうけながら内部蓄積を増大させ、自己金融を形成するまでに成長を遂げる。今日、多国籍企業子会社が資本調達において約50%を自己金融で占めていることは別の機会に検討したところである。³⁾すなわち親会社は、海外子会社に対しては大株主として君臨しており、機能的大株主として子会社を管理する。海外子会社においては

表5 外国子会社におけるアメリカ親会社の持株比率

(1977年)

アメリカ親会社の子会社における持株比率	子会社数	資 産 額	売 上 高	雇 用
		100万ドル		従業員数
1. 子会社全体	23,641	490,178	647,969	7,196,691
2. 10%以上25%未満の所有	995	46,795	40,519	537,062
3. 25%以上50%未満の所有	1,972	56,129	57,960	777,647
4. 50%の所有	1,150	26,815	33,534	253,268
5. 50%以上の所有	19,524	360,440	515,957	5,628,714
6. 50%以上75%未満の所有	1,178	29,759	30,265	543,230
7. 75%以上100%未満の所有	1,642	46,237	60,709	864,369
8. 100%所有	16,704	284,445	424,982	4,221,115
追 加				
9. 300万ドル以上の資産、売上又は純利益をもつ50%以上所有の子会社	11,909	352,357	507,019	5,368,826

* 2社以上の親会社が少なくとも同一子会社の株式を10%以上所有する場合には、親会社すべての持株は合算される。しかし、1977年では、わずか外国子会社346社が、複数の親会社をもっているにすぎなかった。

(出所) *Survey of Current Business*, oct., 1981, p. 49, p. 53.

株式発行はあまりみられないが、発行されても親会社はその多くを所有する。つまり、親会社は、直接投資を通じて少ない持分資本で、またわずかな支配資本で海外子会社を支配しながら企業全体の支配力の強化をはかっている。

ただ近年においては、このような100%所有による完全支配形態が常に可能な状況ではない場合がしばしば生じてきている。もちろん、企業の国際的活動においては、企業機密の保持の上からも、また利益留保の点からも完全所有による支配形態が望ましいことはいうまでもないが、受入国の現地化政策やナショナリズムの高揚、受入国経済の自立化が強まることによって多国籍企業の完全所有政策が困難な場合も生ずる。このような状況では、共同出資形態による合弁事業方式がとられることはよく知られている。特にアメリカ多国籍企業の場合、他国の企業と比べて経営上のノウハウや技術、さらに資本量ともに優位性を持っていたために、先進国においては完全所有政策を維持し、開発途上国においては上記の理由から合弁事業という進出形態をとる傾向が強かった。

以上のようにアメリカ多国籍企業は、1950年代より急速に生産と資本の国際化を押し進めながら、世界経済の中核に根をおろすほどに成長を遂げて

きた。そこでの海外活動は、親会社からの巨額な資金援助をうけながら諸外国で巨大化し、そして巨額な海外利益の再投資を通じて資産規模の拡大をはかり資本の内部蓄積をたかめてきた。そして親会社は、内部蓄積の増大した海外子会社を完全所有又は過半数所有形態をとることによって本社（親会社）への集中管理をはかってきた。

しかしながら、多国籍企業のこのような国際活動は、全く矛盾なく進行してきたわけではない。とくに70年代に至ってからの石油ショック、世界的インフレ、また国際通貨危機など、資本主義経済が激しく動揺しはじめる中で、その活動において海外進出、停滞、さらに撤退がくり返され、従来からの海外進出戦略の修正、又は再検討にせまられたことも事実である。

(4) 70年代の経済変動と多国籍企業の投資撤退

アメリカ多国籍企業の成長を支えてきた要因は、たんに経営上の技術、ノウハウ、またその巨大な資本力などの優位性、卓越性だけではない。基本的には、戦後のドル体制であり、アメリカ体制そのものであったIMF体制とGATT体制に支えられたものであった。これらの国際的機関は、戦後のアメリカが強大な軍事、政治、経済力を背景

に世界経済をポンドからドルに塗りかえながら、アメリカの世界支配体制を確立する骨組みを成すものであった。これらの機関がアメリカ企業の多国籍化にとって有利に作用したことは間違いなかったが、しかしながら、アメリカのこうした世界支配体制の維持は、常に国際収支の慢性的赤字という高価な代償を伴った。朝鮮戦争、その後のベトナム戦争による巨額な軍事支出に加えて、多国籍企業による海外直接投資が、アメリカからのドル流出に拍車をかけ、過剰ドル体制を生み出し、世界的インフレや国際信用不安を一層深めたことは事実であった。先進各国は、こうした中で73年までの間に、アメリカ体制そのものであった固定相場制から変動相場制へ移行したが、その後もドル減価、ドルの過剰性はいっこうに回復しなかった。そして、多国籍企業・銀行を媒介として減価したドルが世界中に拡散され、インフレの国際的増幅⁴⁾をもたらしたことは周知の事である。アメリカ多国籍企業の海外進出、及び海外での資本蓄積は、こうしたドル体制の激しい動揺という資本主義経済の危機的深まりの中で促進されてきたことは、見落しとしない事柄である。アメリカ多国籍企業が、70年代の世界経済の激動期にその海外戦略において修正、及び再検討にせまられるとともに、投資の撤退も顕著になりはじめた。

投資の撤退は、海外子会社の売却又は整理、清算を意味するが、その撤退状況が表6に示されている。アメリカ多国籍企業の投資撤退は、第1次石油危機の74年以後から急増し1981年にはその撤

退額は約65億ドルであった。またアメリカ企業の海外投資収益率も、74年以後停滞化傾向にあり、世界不況がはっきりと反映されている。不採算部門の子会社とくに投資収益率の低い子会社や効率の思わしくない子会社、すなわち受入国のントリー・リスクや外資規制、国有化政策に直面した場合に売却処分や整理、清算をはかることによって、より効率の高い国へ、また成長業種へと投資をふり換えることによって経営の再編成をはかるという戦略の転換が行なわれている。

また表6では外国企業の状況が示されているが、これをみると外国企業の対アメリカ直接投資が70年代後半(78年以降)から増加を示している。そして対アメリカ直接投資残高と比例して、アメリカからの投資撤退も同時に増加している。とくに1981年の撤退額9億ドルから1982年の19億ドルへの急増は、アメリカ国内の不況と高金利による収益力の低下と財務体質の悪化がいかに深刻なものであったかを反映しているであろう。

またわが国の企業の海外撤退は、第1次石油危機後から急増するが、「75年度の269件から77年度には480件に達し」ている。この時期の撤退の特徴は、「アジアや中南米からの資源開発型投資、また労働集約的な製造業投資」の撤退であった。そして第2次石油危機後の79年以後は、「資源開発や素材産業だけでなく、機械工業の分野においてもヨーロッパや開発途上国また韓国やブラジル⁵⁾などの中進国からの撤退」が多くなった。このように70年代において世界的不況の中で多国籍企業の

表6 多国籍企業の海外投資と撤退

(単位百万ドル, %)

	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982
米国企業の海外直接投資	11,435	8,765	13,972	12,759	9,181	16,737	25,131	27,720	11,765	
米国企業の海外撤退	879	754	1,785	1,492	1,084	3,031	3,616	3,413	6,462	
米国企業の海外投資収益率	17.4	22.7	14.2	14.6	13.9	15.8	21.0	18.4	14.4	
外国企業の対米直接投資	5,688	4,588	2,518	3,108	3,825	7,876	11,991	13,889	21,408	
外国企業の米国撤退 (うち日系企業)	50	116	49	97	75	205 5	324 6	511 —	903 6	1,912
外国企業の対米投資収益率	11.5	34.9	8.5	10.6	8.7	10.9	12.7	15.4	9.8	

(注) ①直接投資額は直接投資増加額から撤退による資本の減少額を引いた純増額②撤退は資本(株式およびその他の持ち分)の売却および清算額③収益率は、親会社の所得(海外子会社からの配当、利子収入および再投資した収益)を年初・年末平均直接投資残高で割ったもので、通常の利益率と異なる。出所は米商務省データ

投資撤退も顕著となるが、しかしそれを上まわって海外直接投資が増加を続けている事実を見落とすことはできない。撤退と進出がたえず繰り返されながら、より投資収益率の高い産業、地域への選別投資が行なわれている。とくに80年以降からは、外国企業（ヨーロッパや日本の企業）のアメリカへの直接投資＝企業進出の急増によって、先進諸国間での資本の相互浸透が進展しアメリカ、ヨーロッパ、日本の巨大企業間の競争がより一層激しさを増しつつある。

脚

1) 海外子会社の資産成長について以下を参照。

Ned G. Howenstine, Growth of U.S. Multinational Companies, 1966—1977. *Survey of Current Business*, April, 1982, p. 35.

2) この期間の製造業の資産成長率は、先進国（12.4%）よりも、開発途上国（13.6%）の方が高かった。Ibid p. 36.

3) 拙稿「資本市場の国際化と多国籍企業の資本調達」日本経営財務研究会編『国際経営財務の解明』所収、昭和58年10月、68—72ページ。

4) 生川栄治編『現代の金融資本』1977年、246ページ参照。

5) わが国企業の投資撤退については、以下による。

山田充彦稿 日本経済新聞、昭和58年8月10日付。

5. 1980年代初期の資本の相互浸透と多国籍企業

(1) 80年代初期の変化

第2次石油危機以後の世界的不況は、企業の投資環境の悪化を招いた。とくにアメリカ政府の高金利政策がアメリカ企業の借入金需要を増大させることによって本国親会社の収益力の低下をもたらした。そのために80年代初期の海外直接投資は、企業の投資意欲の減退によって低下しつづけた。しかし1985年には、再び増加し、前年度比9.2%増の2,327億ドルに達した¹⁾。その投資動向は、70年代と比べて大きな違いはなかった。

しかしながら、80年代初期のアメリカ国際投資には、次の二つの変化が生じたことは指摘されねばならないことである。まず第一は、アメリカ海外直接投資が、1982年、83年にはじめて減少したことである。世界的な景気後退とアメリカ国内の高金利が、アメリカ多国籍企業の国内外の停滞を

もたらし、投資意欲を減退せしめたことがその理由である。82年のアメリカ海外直接投資残高は、81年の5%増の110億ドル増加と比べて、2%50億ドルの減少を示した。この減少額50億ドルは、資本流入30億ドルと評価調整額20億ドルによるものであった²⁾。このような海外直接投資残高の減少は、戦後一貫して増大しつづけてきたアメリカにとっては、はじめてのことであった。

また第二の変化は、1985年にアメリカにおける外国資産（外国人所有資産）が、アメリカ海外資産を越えたこと、つまりアメリカにおける外国資産が1兆598億ドル、アメリカの海外資産が9,524億ドルであった。このアメリカにおける外国資産の増加は、アメリカ海外直接投資が1985年には9%増の2,727億ドルに増加している中でのことであるために、これは、この間いかにアメリカへの企業進出、アメリカ向け外国直接投資が激しいものであったかを物語るものである。もちろんアメリカ多国籍企業の海外活動が、他国の巨大企業との市場競争の中で停滞化傾向を示したこともあわせて指摘できるであろう。そこで(2)では、80年代に至ってから停滞化を示したアメリカの海外直接投資とは逆に、アメリカへの外国直接投資が急増するが、その内容を明らかにしておこう。

(2) アメリカへの外国直接投資の動向

80年以降からの世界的な構造不況と近年のドル安傾向がすすむ中でアメリカへの企業進出が急増している。アメリカへの外国直接投資は、第2次石油危機の79年には545億ドルであったが、その後急増し82年には1,018億ドルに達した。表7を参照しながらその投資動向をみると、まず地域別（投資国別）では、1982年にはヨーロッパ企業の投資が67%（685億ドル）と最も高い。次にカナダから10%（98億ドル）、日本9%（87億ドル）、そして残りの他国14%（147億ドル）であった。ヨーロッパの中では、イギリス（233億ドル）とオランダ（214億ドル）の企業からの投資が、ヨーロッパ全体の3分の2近くを占め、次いでドイツ（82億ドル）、フランス（47億ドル）と続いている。その他の国ではラテンアメリカ（92億ドル）の企業

表7 アメリカ向けの外国直接投資残高 (1982年度)

(単位100万ドル)

	全産業	石油業	製 造 業						商 業	金融業	保険業	不動産業	その他
			合 計	食 品	化学製品	金属加工	機 械	その他					
世 界 全 体	101,844	20,488	32,186	5,426	9,286	4,566	5,040	7,867	20,630	8,389	6,455	5,869	7,827
カ ナ ダ	9,823	1,256	3,671	102	208	1,139	963	1,259	1,436	524	443	1,005	1,489
ヨ ー ロ ッ パ	68,514	17,370	23,907	5,002	7,025	2,578	3,590	5,712	11,908	5,122	5,245	2,418	2,544
EC (10カ国)	61,281	17,120	20,078	4,291	5,542	2,140	2,889	5,216	10,432	4,704	4,376	2,364	2,207
ヨーロッパ(上記以外)	7,233	249	3,829	711	1,483	438	701	496	1,476	418	868	54	338
日 本	8,742	71	1,485	118	285	248	361	473	5,317	1,268	238	127	237
オーストラリア, ニュージーランド, 南アフリカ	740	10	402	4	—4	322	12	66	161	—62	30	63	136
ラテン・アメリカ	9,197	1,814	2,678	194	1,769	237	114	364	1,489	1,071	556	1,200	391
中 近 東 諸 国	4,501	(※)	55	(※)	3	47	(※)	5	118	367	(※)	963	2,997
上記以外のアフリカ, アジア, 太平洋諸国	327	—32	—11	6	(※)	—6	1	—12	203	98	—56	92	33
注記—OPEC—	4,373	6	67	3	—1	44	—4	25	103	183	1	988	3,025

④ ※——50万ドル未満

資料: Chung and Fouch, Foreign Direct Investment in the United States in 1982, *Survey of Current Business*, August, 1983, p. 36.

から多いが、特にオランダ領アンティル諸島からの投資、また中近東ではクウェートからの投資が主なものである。

産業別でみると、製造業への投資が32% (322億ドル) に達しており、次に石油業20% (205億ドル)、商業20% (206億ドル)、そして金融業6.5% (84億ドル) と製造業が最も多かった。製造業投資の内訳をみると、化学製品が29% (93億ドル) と最も多く、次に食品17% (54億ドル)、機械³⁾16% (50億ドル)、金属加工14% (46億ドル) であった。

この表7から、わが国のアメリカ向け投資残高が示されているが、諸外国と比べて業種別ではっきりと違いがあらわれている。わが国のアメリカ向け投資は、商業が最も多く60% (53億ドル) に達しており、またアメリカにおける商業への外国直接投資の中では、わが国が最も多いことは注目されるべきであろう。これは、わが国企業によるアメリカ市場における販売網の拡大を意味しており、また製造企業による販売ルートの整備と拡充のための投資と理解されるであろう。

その後、アメリカ向け外国直接投資は急増し、わずか3年後の1985年には、前年比2%増の1830億ドルに達した。地域別では、ヨーロッパ企業が

らの投資が多く66% (1,210億ドル) を占めており、それ以外ではその他14% (263億ドル)、日本10% (191億ドル)、カナダ9.1% (167億ドル) であった。ヨーロッパではイギリスとオランダからの投資が多く、またラテンアメリカでは、パナマ (21億ドル) やバミューダ (19億ドル)、オランダ領アンティル諸島⁴⁾ (106億ドル) からの投資が顕著である。地域別、業種別ともに82年と比べて、ほとんど変わらない投資動向でひき続いている。わが国は、この間 (1982年～1985年) に投資残高が2倍以上に伸びたが、既に触れたことでもあるが他の先進国が製造業主導型であるのに対し、商業 (特に卸売業) が投資残高の高いウェイトを占めていた。

(3) アメリカにおける外国資産の増加

アメリカにおける外国資産 (外国人所有資産) は、ヨーロッパ系企業のアメリカ向け外国直接投資が本格化しはじめる70年以降から増加傾向を示すが、1985年には1兆599億ドルに達し、アメリカの海外資産9,524億ドルを上回った。その結果、アメリカの国際投資残高は1,074億ドルのマイナスを記録した。このようにアメリカの国際投資残高がマイナスに転じたのは、1919年以来はじめてのこ

表 8 アメリカ国際投資残高, 1970年—85年

(単位100万ドル)

	投 資 形 態	1970	1975	1980	1981	1982	1983	1984	1985
1	(2 マイナス12) アメリカの国際投資純残高	58,473	74,240	106,037	140,704	136,200	88,494	4,384	-107,440
2	アメリカ海外資産	165,385	295,100	606,867	719,687	824,875	874,053	898,187	952,367
3	アメリカ政府準備資産	14,487	16,226	26,756	30,075	33,957	33,748	34,933	43,185
4	アメリカ政府資産(3を除く)	32,143	41,804	63,545	68,451	74,333	79,250	84,636	87,418
5	アメリカ民間資産	118,755	237,070	516,566	621,161	716,585	761,055	778,618	821,764
6	海外直接投資	75,480	124,050	215,375	228,348	207,752	207,203	212,994	232,667
7	海外証券	20,892	34,913	62,653	63,452	75,672	84,270	89,997	114,147
8	債券	14,319	25,328	43,487	45,791	56,698	57,719	62,071	73,425
9	株式	6,573	9,585	19,166	17,661	18,974	26,551	27,926	40,722
10	企業の非関連企業への債権	8,546	18,340	34,672	35,853	28,583	35,077	29,996	28,220
11	銀行の債権	13,837	59,767	203,866	293,508	404,578	434,505	445,631	446,730
12	アメリカにおける外国資産	106,912	220,860	500,830	578,983	688,675	785,559	893,803	1,059,807
13	外国政府資産	26,151	86,910	176,062	180,425	189,109	194,599	199,127	202,308
14	他の外国資産(13を除く)	80,761	133,950	324,768	398,558	499,566	590,960	694,676	857,499
15	アメリカへの外国直接投資	13,270	27,662	83,046	108,714	124,677	137,061	164,583	182,951
16	アメリカ財務省証券	1,194	4,245	16,113	18,524	25,802	33,922	58,330	83,832
17	アメリカ証券(16を除く)	34,786	45,663	74,114	75,357	93,567	114,710	128,560	207,770
18	債券	7,577	10,025	9,545	10,727	16,805	17,454	32,724	81,831
19	株式	27,209	35,638	64,569	64,626	76,762	97,256	95,836	125,939
20	非関連外国企業に対する債務	8,831	13,905	30,426	30,606	27,532	26,937	31,024	29,102
21	アメリカ銀行の債務	22,680	42,475	121,069	165,361	227,988	278,330	312,179	353,844

(資料) Russell B. Scholl, The International Investment Position of the United States in 1985, *Survey of Current Business*, June 1986, p. 28より抜萃。

とであった。⁵⁾表8から明らかなように、アメリカの海外資産が一貫して増加しているにもかかわらず、アメリカにおける外国資産がそれを上回ったことは、いかに1985年におけるアメリカへの外国投資(主に直接投資と証券投資)が激しかったかを知ることができる。ただ証券投資の中で、株式投資が多いのは、アメリカ国内の企業買収の増加によって、株価の上昇分がたぶんに含まれている。しかしながらドル価値が減価しているにもかかわらず、アメリカ資産への外国需要が強く、外国投資家によるドル資産の蓄積が促進されたことを示している。

直接投資と証券投資について、アメリカと諸外国とを比較してみると明確な違いが示されている。アメリカの国際投資においては、70年以降、直接投資が証券投資を常に上回っており、その海外進出が直接投資主導で行われてきたことが明らか

である。また海外証券投資においては、株式投資よりも債券投資が一貫して多くその中心であることが示されている。

次にアメリカ向け外国投資をみると、アメリカ向け直接投資(line 15)と証券投資(line 17)を比べてみると、1970年代では証券投資の比重が常に大きかった。そして直接投資(line 15)が証券投資を越えて増加するのは、1980年以降からである。つまり、先進諸国の企業が直接投資形態でアメリカへ進出し、先進諸国間での資本の相互浸透が本格化しはじめるのが1980年以降からといえるであろう。またアメリカ向け証券投資をみると、常に債券投資よりも株式投資が多い。つまりヨーロッパや日本の企業のアメリカ向け証券投資は、アメリカ企業の株式買いを中心とするものであったことが明らかである。特に1985年には、アメリカ証券への投資が異常に増加し、2,077億7,000万

ドルに達しているが、そのうちの1,260億ドルが株式投資であった。これはドル安傾向が進む中で、外国投資家によるアメリカ企業の株式買い、及び企業買収とは無関係ではない。この企業買収と株価問題は別の機会に検討したいと思う。

6. 結び

1980年代に至って世界的不況と経済成長の鈍化、とくにアメリカ経済の深刻な不況と高金利が企業収益と財務体質を悪化させ、そのことによってアメリカ多国籍企業は、その海外戦略の修正と再検討の必要にせまられた。今日、アメリカ多国籍企業は、本国親会社の収益の低下に加えて、開発途上国の外資規制や債務不履行などのカントリー・リスク増大により、本国及び海外での不採算事業部門の整理、清算による合理化に直面している。しかしながら、アメリカ多国籍企業の海外戦略の修正や再検討は、単なる不採算部門の整理、清算による合理化ではない。単なる海外投資の撤退でもない。それは、「不採算部門や不要な事業部門・子会社を処分し、その売却代金で企業買収をする」という一種の事業再編計画であり、企業金融方式⁶⁾がとられている。つまり効率の悪い海外子会社を売却すると同時に、高度な技術産業や成長性の高い企業を買収することによって、世界的規模にまで巨大化した多国籍構造の再編をはかり、その海外戦略の再活性化をはかろうとするものである。

80年以降、アメリカ国内市場において、アメリカ企業相互の企業買収が急増するとともに、ヨーロッパや日本の多国籍企業によるアメリカ企業買収が増加傾向にあるが、これは巨大化した多国籍

企業が、その海外戦略において、世界的不況のもとでM&A戦略（合併と買収戦略）を組み込むことによってその海外進出を機動的に展開しようとする動きと理解できるであろう。もちろん近年のアメリカにおける企業買収の急増は、「米側には来年1月実施の税制改革でキャピタルゲイン課税が強化されるため、かけ込みで売却を急ぐ動き⁷⁾」があることも事実であるが、企業の合併、買収という経営技術や販売ルートを含めて生産と販売の拠点を丸ごと短期間で取得する方式は、今日のような世界的不況のもとにおいては多国籍企業の海外戦略に機動性を付与する方法といえるであろう。

脚

- 1) U. S. Direct Investment Abroad, *Survey of Current Business*, August, 1986, p. 40.
- 2) 資本流入30億ドルは、持分と社内資金勘定の流入83億ドルから、再投資利益53億ドルを差引いた部分である。Obie G. Whichard, U. S. Direct Investment Abroad in 1982, *Survey of Current Business*, August, 1983, p. 14.
- 3) 1982年のアメリカ向け外国直接投資の動向については、以下を参照。Chung & Touch, Foreign Direct Investment in the United States in 1982, *Survey of Current Business*, August, 1983, p. 32.
- 4) 1985年のアメリカ向け外国直接投資の動向は、以下を参照。Foreign Direct Investment in the United States; Detail for Position and Balance of Payment Flow, 1985., *Survey of Current Business*, August, 1986, p. 79参照。
- 5) Scholl, The International Investment Position of the United States in 1985, *Survey of Current Business*, June, 1986, p. 26.
- 6) 松井和夫稿「米企業を洗う合併の波」日本経済新聞、昭和58年、11月12日付。
- 7) 日本経済新聞、昭和61年、11月8日付。